



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所  
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 三上 幸彦 (TEL) 03-5544-1111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,907,176	△5.2	127,298	△3.6	139,729	△4.7	98,522	△4.6
2020年3月期	2,010,751	1.8	131,987	△7.5	146,645	△10.0	103,242	△6.0
(注) 包括利益	2021年3月期 118,229百万円( 55.2%)		2020年3月期 76,187百万円( △32.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	193.13	—	11.8	6.4	6.7
2020年3月期	200.99	—	13.4	6.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3,527百万円 2020年3月期 1,490百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,164,806	884,806	40.4	1,731.16
2020年3月期	2,172,108	796,020	36.5	1,544.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 874,839百万円 2020年3月期 791,786百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	153,097	△65,434	△39,110	300,991
2020年3月期	53,061	△101,813	△10,866	255,646

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	25,676	24.9	3.3
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	27,526	28.0	3.3
2022年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		34.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,010,000	5.4	104,000	△18.3	114,000	△18.4	80,000	△18.8	158.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	528,656,011株	2020年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2021年3月期	23,308,096株	2020年3月期	16,077,858株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	510,144,178株	2020年3月期	513,668,363株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,189,562	△8.8	105,146	△5.3	114,285	△5.2	82,829	3.4
2020年3月期	1,305,057	1.9	111,044	△7.7	120,593	△9.0	80,136	△17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	162.06		—					
2020年3月期	155.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,558,909	638,435	41.0	1,261.00
2020年3月期	1,593,643	563,176	35.3	1,096.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 638,435百万円 2020年3月期 563,176百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,250,000	5.1	84,500	△19.6	92,500	△19.1	66,000	△20.3	130.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」及びP.27「5. その他 (2) ハイライト情報 (次期予想)」をご覧ください。

- (2) 決算補足説明資料は、2021年5月14日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(賃貸等不動産関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) ハイライト情報(当期実績)	26
(2) ハイライト情報(次期予想)	27
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	29

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 業績全般の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動や個人消費が抑制され急速に悪化しました。各国・地域における経済対策の効果等により、年度後半に向けて経済活動の水準は次第に高まりましたが、感染症が再び拡大し景気が停滞する局面もみられ、本格的な回復基調には至っていません。

我が国経済につきましても、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため様々な対策が講じられているものの、感染症は依然として収束が見通せず、景気動向は先行き不透明な状態が継続しています。

国内建設市場におきましては、労務、資機材の調達コストは総じて安定的に推移しました。建設需要に関しましては、公共投資が堅調に推移する一方で、民間設備投資は景気動向を踏まえた企業の慎重な投資姿勢により減少傾向が続き、競争環境は厳しさを増しています。

こうした中、当社グループは、国内外において感染症の拡大防止と関係者の安全確保を最優先事項として、必要な対策を徹底し、事業の継続と生産力の維持に努めてまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内は増加したものの、北米地域や東南アジア地域など海外における受注高が減少したため、前期比1.9%減の1兆7,201億円（前期は1兆7,528億円）となりました。なお、当社の開発事業等を含めた受注高は、建築事業の増加を主因に、同7.0%増の1兆2,652億円（同1兆1,820億円）となりました。

売上高は、当社建築事業売上高の減少を主因に、前期比5.2%減の1兆9,071億円（前期は2兆107億円）となりました。

利益につきましては、当社建築事業の売上総利益の減少が影響し、営業利益は前期比3.6%減の1,272億円（前期は1,319億円）、経常利益は同4.7%減の1,397億円（同1,466億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同4.6%減の985億円（同1,032億円）となりました。

当期における新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、国内建設事業（土木事業・建築事業）においては、2020年4月下旬から5月6日までの期間、建設現場を一時閉鎖するなどの措置を講じましたが、その後は感染症対策を徹底しつつ施工を継続しております。開発事業等においては、販売事業、賃貸事業ともに大きな影響はありませんでした。国内関係会社は、運営するホテル等の稼働率低下が見られましたが、建設系の関係会社への影響は限定的なものにとどまりました。海外関係会社につきましては、東南アジア地域における影響が大きく、公的規制に伴う工事中断や再開後の生産性低下、ホテル等運営施設の稼働率低下等が継続しました。一方、北米や欧州における建設事業への影響は軽微であり、電子商取引の進展に伴い流通倉庫開発事業は堅調に推移いたしました。

全体として、感染症の業績への影響は想定よりも軽微なものにとどまったことなどから、連結の各段階利益は予想を上回る結果となりました。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

売上高は、豊富な繰越工事の施工が着実に進捗し、前期比16.2%増の3,347億円（前期は2,880億円）となりました。

営業利益は、売上高増加に加えて、売上総利益率が向上したことから、前期比73.6%増の298億円（前期は171億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に係る事業）

売上高は、大型工事の施工量が少ない時期に当たることなどから、前期比18.3%減の7,822億円（前期は9,575億円）となりました。

営業利益は、売上高減少を主因に、前期比32.2%減の578億円（前期は853億円）となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

大型物件を引き渡すなど不動産販売事業が好調に推移し、売上高は前期比22.1%増の725億円(前期は594億円)、営業利益は同104.6%増の174億円(同85億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高、営業利益ともに前期と概ね同水準で推移し、売上高は前期比3.8%減の3,780億円(前期は3,931億円)、営業利益は同3.6%減の171億円(同177億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

感染症の影響による東南アジア地域の売上高及び営業利益の減少を、北米地域を中心に補い、売上高は前期比4.3%増の4,891億円(前期は4,690億円)、営業利益は同51.2%増の68億円(同45億円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比73億円減少し、2兆1,648億円(前期末は2兆1,721億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,319億円があった一方で、現金預金の増加446億円、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加407億円及びたな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加345億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比960億円減少し、1兆2,800億円(前期末は1兆3,760億円)となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少750億円、未成工事受入金の減少159億円及び有利子負債残高<sup>\*</sup>の減少98億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,170億円(前期末は3,268億円)となりました。

純資産合計は、株主資本7,526億円、その他の包括利益累計額1,221億円、非支配株主持分99億円を合わせて、前期末比887億円増加の8,848億円(前期末は7,960億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比3.9ポイント好転し、40.4%(前期末は36.5%)となりました。

(注) <sup>\*</sup>短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,530億円の収入超過(前期は530億円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,452億円に減価償却費190億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少1,286億円の収入があった一方で、仕入債務の減少721億円、法人税等の支払額503億円及びたな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加411億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、654億円の支出超過(前期は1,018億円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出463億円、貸付けによる支出354億円及び投資有価証券の取得による支出133億円があった一方で、貸付金の回収による収入260億円及び投資有価証券の売却等による収入103億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額256億円の支出及び自己株式の取得による支出100億円に加えて、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が71億円の支出超過となったこと等により、391億円の支出超過(前期は108億円の支出超過)となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から453億円増加し、3,009億円(前期末は2,556億円)となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束状況に依るところが大きく、ワクチンの早期普及に期待がかかるものの、不確実性の高い状況が当面継続すると考えています。また、産業構造や人々の生活・行動、価値観の変容など社会・経済の変化のスピードは、感染症の影響により加速していると認識しています。

建設市場におきましても、経済の回復に伴って国内外における民間設備投資再開の動きが広がることを期待しておりますが、感染症拡大前の水準に戻るには一定の期間が必要であり、厳しい競争環境が継続する可能性があると思っております。一方、脱炭素化やデジタル化など社会課題解決につながる需要については、今後世界的に拡大していくと思っており、重点的な対応が一層求められると考えています。

当社グループは、不確実性が増し、変化が加速する経営環境の中、目指す方向性を明確にした「ビジョン」を作成し、現在、直面している課題への対応とともに、未来に向けた投資を重視した『鹿島グループ中期経営計画(2021~2023) -未来につなぐ投資-』をスタートしました。

新たな中期経営計画は、「経営理念」、「ビジョン」に加え、社会とともに持続的に成長していくための重要課題である「マテリアリティ」と結びついております。「①中核事業の一層の強化、②新たな価値創出への挑戦、③成長・変革に向けた経営基盤整備とESG推進」を3つの柱とし、それぞれにおいて、2030年にありたい姿を定めました。この実現に向けて、これまでの施策を継続発展させるとともに、新たな施策や戦略的な投資を推進し、社会課題解決への貢献と中長期的な成長を目指してまいります。

2022年3月期は、引き続き感染症の拡大防止と関係者の安全確保を最優先事項とした事業継続に努めます。業績に関しましては、国内において、競争環境が厳しくなっていることや、土木事業、建築事業ともに竣工を迎える大型工事が少ないことによる影響を見込んでおります。また、海外においては、感染症の影響により減少した東南アジア地域の売上高や利益が、時間を要しつつ段階的に回復することを見込んでおります。

このような国内外の状況を勘案し、2022年3月期の業績予想を、売上高は当期比5.4%増の2兆100億円(当期は1兆9,071億円)、営業利益は同18.3%減の1,040億円(同1,272億円)、経常利益は同18.4%減の1,140億円(同1,397億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.8%減の800億円(同985億円)としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針

当社は配当性向30%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことを基本方針といたします。内部留保金につきましては、財務の健全性を維持しつつ、持続的な成長や企業価値向上に資する投資等に活用いたします。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	262,963	307,633
受取手形・完成工事未収入金等	734,159	602,162
有価証券	110	325
営業投資有価証券	12,355	12,319
販売用不動産	62,817	78,214
未成工事支出金	63,540	54,938
開発事業支出金	74,692	103,505
その他のたな卸資産	18,180	17,094
その他	121,300	87,729
貸倒引当金	△855	△980
流動資産合計	1,349,264	1,262,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,412	125,752
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	17,526	15,960
土地	223,651	232,311
建設仮勘定	26,165	37,388
その他（純額）	6,292	6,542
有形固定資産合計	391,049	417,955
無形固定資産	11,548	11,330
投資その他の資産		
投資有価証券	309,623	350,351
長期貸付金	50,012	62,953
退職給付に係る資産	642	1,534
繰延税金資産	18,635	8,032
その他	44,836	52,910
貸倒引当金	△3,503	△3,203
投資その他の資産合計	420,246	472,578
固定資産合計	822,843	901,863
資産合計	2,172,108	2,164,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	520,653	445,589
短期借入金	151,459	143,416
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	30,597	27,623
未成工事受入金	162,087	146,103
開発事業等受入金	13,553	12,170
完成工事補償引当金	12,824	13,465
工事損失引当金	12,515	14,119
役員賞与引当金	153	142
その他	176,565	177,448
流動負債合計	1,125,410	990,080
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	80,425	123,616
繰延税金負債	605	989
再評価に係る繰延税金負債	19,859	20,689
退職給付に係る負債	62,100	62,575
持分法適用に伴う負債	1,205	1,205
その他	36,482	40,844
固定負債合計	250,678	289,919
負債合計	1,376,088	1,280,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,367	43,271
利益剰余金	583,303	654,128
自己株式	△16,420	△26,172
株主資本合計	691,697	752,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,212	112,242
繰延ヘッジ損益	△239	△659
土地再評価差額金	19,435	21,498
為替換算調整勘定	△1,400	△10,352
退職給付に係る調整累計額	△1,918	△565
その他の包括利益累計額合計	100,089	122,163
非支配株主持分	4,233	9,967
純資産合計	796,020	884,806
負債純資産合計	2,172,108	2,164,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,791,118	1,673,594
開発事業等売上高	219,633	233,582
売上高合計	2,010,751	1,907,176
売上原価		
完成工事原価	1,584,538	1,477,579
開発事業等売上原価	178,091	188,179
売上原価合計	1,762,630	1,665,759
売上総利益		
完成工事総利益	206,579	196,014
開発事業等総利益	41,541	45,402
売上総利益合計	248,121	241,417
販売費及び一般管理費	116,134	114,118
営業利益	131,987	127,298
営業外収益		
受取利息	4,312	4,504
受取配当金	7,122	6,253
持分法による投資利益	1,490	3,527
開発事業出資利益	5,038	1,627
その他	3,806	3,057
営業外収益合計	21,769	18,969
営業外費用		
支払利息	3,502	2,657
貸倒引当金繰入額	—	210
匿名組合投資損失	911	911
その他	2,696	2,759
営業外費用合計	7,110	6,538
経常利益	146,645	139,729
特別利益		
固定資産売却益	640	2,375
投資有価証券売却益	855	8,129
投資有価証券評価益	321	9
独占禁止法関連損失引当金戻入額	2,900	—
為替換算調整勘定取崩額	1,135	—
特別利益合計	5,854	10,514
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	1,073	293
固定資産圧縮損	12	—
投資有価証券売却損	59	17
投資有価証券評価損	1,674	3,699
減損損失	14	946
訴訟和解金	28	33
特別損失合計	2,866	4,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益	149,634	145,247
法人税、住民税及び事業税	49,669	47,459
法人税等調整額	△3,821	△979
法人税等合計	45,847	46,479
当期純利益	103,786	98,767
非支配株主に帰属する当期純利益	544	245
親会社株主に帰属する当期純利益	103,242	98,522

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	103,786	98,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,766	28,023
繰延ヘッジ損益	124	△429
土地再評価差額金	830	—
為替換算調整勘定	△1,485	△9,796
退職給付に係る調整額	△111	1,369
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	294
その他の包括利益合計	△27,599	19,461
包括利益	76,187	118,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,672	118,533
非支配株主に係る包括利益	515	△304

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,267	507,094	△6,641	625,167
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△739		△739
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	43,267	506,354	△6,641	624,427
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△26,306		△26,306
親会社株主に帰属する当期純利益			103,242		103,242
自己株式の取得				△10,007	△10,007
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		100		228	328
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	76,948	△9,779	67,269
当期末残高	81,447	43,367	583,303	△16,420	691,697

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,417	△371	18,618	249	△1,802	128,110	3,646	756,924
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△438					△438	△5	△1,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,978	△371	18,618	249	△1,802	127,671	3,640	755,740
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—		—
剰余金の配当								△26,306
親会社株主に帰属する当期純利益								103,242
自己株式の取得								△10,007
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								328
土地再評価差額金の取崩			817			817		830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,766	131		△1,649	△115	△28,400	592	△27,807
当期変動額合計	△26,766	131	817	△1,649	△115	△27,582	592	40,279
当期末残高	84,212	△239	19,435	△1,400	△1,918	100,089	4,233	796,020

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,367	583,303	△16,420	691,697
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	43,367	583,303	△16,420	691,697
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△147			△147
剰余金の配当			△25,634		△25,634
親会社株主に帰属する当期純利益			98,522		98,522
自己株式の取得				△10,006	△10,006
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		51		255	307
土地再評価差額金の取崩			△2,062		△2,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△95	70,825	△9,751	60,978
当期末残高	81,447	43,271	654,128	△26,172	752,675

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,212	△239	19,435	△1,400	△1,918	100,089	4,233	796,020
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,212	△239	19,435	△1,400	△1,918	100,089	4,233	796,020
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				0		0	△0	△147
剰余金の配当								△25,634
親会社株主に帰属する当期純利益								98,522
自己株式の取得								△10,006
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								307
土地再評価差額金の取崩			2,062			2,062		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,030	△419		△8,952	1,353	20,011	5,734	25,745
当期変動額合計	28,030	△419	2,062	△8,952	1,353	22,074	5,733	88,786
当期末残高	112,242	△659	21,498	△10,352	△565	122,163	9,967	884,806

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,634	145,247
減価償却費	19,962	19,080
減損損失	14	946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	353
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	122	687
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△336	1,604
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,769	2,460
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	△891
受取利息及び受取配当金	△11,434	△10,757
支払利息	3,502	2,657
持分法による投資損益 (△は益)	△1,490	△3,527
固定資産除売却損益 (△は益)	435	△2,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	△796	△8,111
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,353	3,689
為替換算調整勘定取崩額	△1,135	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,297	128,684
販売用不動産の増減額 (△は増加)	19,481	18,207
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△11,784	8,592
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△41,996	△69,007
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,255	1,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,691	△72,153
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	15,263	△16,131
その他	△12,372	39,732
小計	88,695	190,381
利息及び配当金の受取額	10,307	15,722
利息の支払額	△3,452	△2,705
法人税等の支払額	△36,687	△50,300
独占禁止法関連の支払額	△5,801	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,061	153,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△60	730
有形固定資産の取得による支出	△81,159	△46,361
有形固定資産の売却による収入	5,522	4,219
無形固定資産の取得による支出	△2,698	△2,985
投資有価証券の取得による支出	△14,595	△13,305
投資有価証券の売却等による収入	799	10,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376	—
貸付けによる支出	△16,617	△35,492
貸付金の回収による収入	4,074	26,012
その他	3,298	△8,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,813	△65,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,950	35,088
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△45,000
長期借入れによる収入	24,760	62,964
長期借入金の返済による支出	△30,833	△60,165
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△3,369	△2,001
自己株式の取得による支出	△10,007	△10,006
配当金の支払額	△26,306	△25,634
非支配株主からの出資受入による収入	683	7,337
非支配株主への配当金の支払額	△691	△1,450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△240
その他	△53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,866	△39,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△3,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,805	45,344
現金及び現金同等物の期首残高	315,451	255,646
現金及び現金同等物の期末残高	255,646	300,991

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

(2021年3月31日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 327,861
2. 保証債務額 12,986
3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,040百万円である。
4. 土地の再評価  
当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
  - ・再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。
  - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

1. 工事進行基準による完成工事高 1,551,819
2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 8,664
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる  
研究開発費の総額 15,029
4. 減損損失  
当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物	米国 ニューヨーク州	1件
賃貸用資産	建設仮勘定	長野県	1件

減損損失を認識した事業用資産及び賃貸用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産及び賃貸用資産の不動産価格の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(946百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産622百万円、賃貸用資産323百万円である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	334,791	781,326	68,888	233,945	488,224	1,907,176	—	1,907,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	927	3,627	144,103	891	149,550	△149,550	—
計	334,791	782,253	72,516	378,049	489,115	2,056,726	△149,550	1,907,176
セグメント利益	29,858	57,834	17,452	17,115	6,863	129,126	△1,827	127,298
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,250	2,921	1,697	6,254	7,048	19,172	△92	19,080
のれんの償却額	—	—	—	—	648	648	—	648

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,827百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

減損損失 946百万円

(注) 1. 内訳は、事業用資産622百万円及び賃貸用資産323百万円である。

2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当期償却額 648百万円

当期末残高 801百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし。

## (賃貸等不動産関係)

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,081百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は1,299百万円、固定資産売却損は3百万円、固定資産除却損は77百万円、減損損失は323百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	198,512
期中増減額	27,830
期末残高	226,343
期末時価	425,475

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は建物等の建設（21,930百万円）である。

3. 期末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

## (1株当たり情報)

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1株当たり純資産額 1,731円16銭

1株当たり当期純利益金額 193円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益 98,522 百万円

普通株主に帰属しない金額 - 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 98,522 百万円

普通株式の期中平均株式数 510,144,178 株

## (重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項

当社は、本日(2021年5月14日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数830万株並びに総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議した。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおりである。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	140,593	170,329
受取手形	3,267	2,462
電子記録債権	4,615	9,327
完成工事未収入金	558,202	437,481
リース投資資産	—	957
有価証券	61	62
営業投資有価証券	12,355	12,319
販売用不動産	31,073	24,522
未成工事支出金	39,000	30,848
開発事業等支出金	46,982	70,996
材料貯蔵品	199	288
前払費用	924	587
その他	96,234	50,442
貸倒引当金	△103	△88
流動資産合計	933,408	810,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,425	229,246
減価償却累計額	△161,181	△162,887
建物(純額)	57,244	66,358
構築物	13,879	14,337
減価償却累計額	△12,299	△12,343
構築物(純額)	1,580	1,994
機械及び装置	16,074	16,212
減価償却累計額	△14,689	△15,122
機械及び装置(純額)	1,384	1,089
車両運搬具	760	756
減価償却累計額	△721	△729
車両運搬具(純額)	39	26
工具器具・備品	12,178	12,528
減価償却累計額	△10,572	△10,954
工具器具・備品(純額)	1,605	1,574
土地	176,245	186,306
リース資産	2,429	2,741
減価償却累計額	△1,029	△1,198
リース資産(純額)	1,400	1,543
建設仮勘定	12,041	23,015
その他	407	409
有形固定資産合計	251,950	282,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,385	1,385
ソフトウェア	4,881	5,358
リース資産	2	1
その他	108	91
無形固定資産合計	6,377	6,837
投資その他の資産		
投資有価証券	234,884	278,497
関係会社株式	113,329	127,184
その他の関係会社有価証券	22,651	24,928
出資金	115	115
関係会社出資金	1,346	1,346
長期貸付金	811	1,090
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	10,814	13,447
破産更生債権等	66	65
長期前払費用	2,042	2,197
繰延税金資産	7,699	—
その他	14,190	16,336
貸倒引当金	△6,045	△5,996
投資その他の資産合計	401,907	459,214
固定資産合計	660,235	748,371
資産合計	1,593,643	1,558,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,101	1,053
工事未払金	369,803	294,529
短期借入金	74,897	59,875
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	485	624
未払金	7,996	6,955
未払費用	17,606	18,276
未払法人税等	27,098	24,949
未成工事受入金	121,020	110,381
開発事業等受入金	10,198	9,972
預り金	99,378	113,630
前受収益	3,539	3,628
完成工事補償引当金	10,619	11,733
工事損失引当金	12,250	14,070
資産除去債務	—	120
その他	27,367	27,352
流動負債合計	828,364	707,151
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	52,896	67,654
リース債務	1,011	1,981
繰延税金負債	—	3,131
再評価に係る繰延税金負債	18,985	19,815
退職給付引当金	53,005	54,162
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	279	160
その他	25,710	26,203
固定負債合計	202,102	213,321
負債合計	1,030,466	920,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,993	25,045
資本剰余金合計	45,478	45,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	117	35
固定資産圧縮積立金	8,489	8,382
投資勘定特別積立金	—	25
別途積立金	251,997	306,997
繰越利益剰余金	94,415	94,662
利益剰余金合計	355,018	410,103
自己株式	△15,845	△25,597
株主資本合計	466,098	511,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,101	106,869
繰延ヘッジ損益	△43	—
土地再評価差額金	18,020	20,082
評価・換算差額等合計	97,078	126,951
純資産合計	563,176	638,435
負債純資産合計	1,593,643	1,558,909

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,245,655	1,117,045
開発事業等売上高	59,401	72,516
売上高合計	1,305,057	1,189,562
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,078,906	965,534
開発事業等売上原価	48,700	52,844
売上原価合計	1,127,606	1,018,379
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	166,749	151,511
開発事業等総利益	10,701	19,671
売上総利益合計	177,450	171,182
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	883	720
執行役員報酬	2,476	2,405
従業員給料手当	19,946	20,344
退職給付引当金繰入額	886	894
退職年金掛金	415	419
法定福利費	3,174	3,341
福利厚生費	1,410	1,270
修繕維持費	631	638
事務用品費	373	369
通信交通費	2,546	2,036
動力用水光熱費	277	268
調査研究費	15,408	13,704
広告宣伝費	903	890
貸倒引当金繰入額	37	—
交際費	1,593	631
寄付金	150	154
地代家賃	1,207	1,255
減価償却費	1,116	1,229
租税公課	1,889	1,691
保険料	85	85
雑費	10,991	13,682
販売費及び一般管理費合計	66,406	66,036
営業利益	111,044	105,146
<b>営業外収益</b>		
受取利息	217	407
受取配当金	11,458	10,805
その他	2,235	2,273
営業外収益合計	13,912	13,486
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,597	1,498
社債利息	103	113
匿名組合投資損失	911	1,366
その他	1,750	1,368
営業外費用合計	4,363	4,347
経常利益	120,593	114,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	1,115
投資有価証券売却益	59	6,711
特別利益合計	60	7,827
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	979	240
投資有価証券売却損	13	11
投資有価証券評価損	1,669	2,810
関係会社出資金評価損	1,999	—
減損損失	14	323
訴訟和解金	28	33
特別損失合計	4,704	3,422
税引前当期純利益	115,949	118,690
法人税、住民税及び事業税	38,024	36,405
法人税等調整額	△2,210	△544
法人税等合計	35,813	35,860
当期純利益	80,136	82,829

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	198	8,609	—	179,997	112,431	△6,066	421,995	
当期変動額											
剰余金の配当								△26,354		△26,354	
別途積立金の積立							72,000	△72,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81				81		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△120			120		—	
投資勘定特別積立金の積立										—	
当期純利益								80,136		80,136	
自己株式の取得									△10,007	△10,007	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			100						228	328	
土地再評価差額金の取崩										—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	100	△81	△120	—	72,000	△18,015	△9,779	44,102	
当期末残高	81,447	20,485	24,993	117	8,489	—	251,997	94,415	△15,845	466,098	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,330	△95	17,190	123,425	545,421
当期変動額					
剰余金の配当					△26,354
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
投資勘定特別積立金の積立					—
当期純利益					80,136
自己株式の取得					△10,007
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					328
土地再評価差額金の取崩			830	830	830
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,229	52		△27,177	△27,177
当期変動額合計	△27,229	52	830	△26,346	17,755
当期末残高	79,101	△43	18,020	97,078	563,176

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,993	117	8,489	—	251,997	94,415	△15,845	466,098	
当期変動額											
剰余金の配当								△25,682		△25,682	
別途積立金の積立							55,000	△55,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81				81		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△106			106		—	
投資勘定特別積立金の積立						25		△25		—	
当期純利益								82,829		82,829	
自己株式の取得									△10,006	△10,006	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			51						255	307	
土地再評価差額金の取崩								△2,062		△2,062	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	51	△81	△106	25	55,000	247	△9,751	45,384	
当期末残高	81,447	20,485	25,045	35	8,382	25	306,997	94,662	△25,597	511,483	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,101	△43	18,020	97,078	563,176
当期変動額					
剰余金の配当					△25,682
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
投資勘定特別積立金の積立					—
当期純利益				82,829	82,829
自己株式の取得					△10,006
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					307
土地再評価差額金の取崩			2,062	2,062	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,768	43		27,811	27,811
当期変動額合計	27,768	43	2,062	29,873	75,258
当期末残高	106,869	—	20,082	126,951	638,435

## 5. その他

## (1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	20,107		19,071		△1,035	△5.2	19,100	
建設事業	17,911		16,735		△1,175	△6.6	16,840	
開発事業等	2,196		2,335		139	6.4	2,260	
売上総利益	2,481	12.3%	2,414	12.7%	△67	△2.7	2,280	11.9%
建設事業	2,065	11.5%	1,960	11.7%	△105	△5.1	1,870	11.1%
開発事業等	415	18.9%	454	19.4%	38	9.3	410	18.1%
販管費	1,161		1,141		△20	△1.7	1,130	
営業利益	1,319	6.6%	1,272	6.7%	△46	△3.6	1,150	6.0%
営業外損益	146		124		△22		80	
(金融収支)	(79)		(80)		(1)		(68)	
経常利益	1,466	7.3%	1,397	7.3%	△69	△4.7	1,230	6.4%
特別損益	29		55		25		△30	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,032	5.1%	985	5.2%	△47	△4.6	800	4.2%
建設事業受注高	17,528		17,201		△326	△1.9	17,900	
国内	12,504		13,298		794	6.4	14,300	
海外	5,023		3,902		△1,120	△22.3	3,600	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	3,268		3,170		△98	△3.0	3,800	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	13,050		11,895		△1,154	△8.8	11,860	
建設事業	12,456		11,170		△1,286	△10.3	11,200	
(土木)	(2,880)		(3,347)		(466)	(16.2)	(3,000)	
(建築)	(9,575)		(7,822)		(△1,753)	(△18.3)	(8,200)	
開発事業等	594		725		131	22.1	660	
売上総利益	1,774	13.6%	1,711	14.4%	△62	△3.5	1,640	13.8%
建設事業	1,667	13.4%	1,515	13.6%	△152	△9.1	1,470	13.1%
(土木)	(403)	(14.0%)	(519)	(15.5%)	(115)	(28.5)	(450)	(15.0%)
(建築)	(1,263)	(13.2%)	(995)	(12.7%)	(△267)	(△21.2)	(1,020)	(12.4%)
開発事業等	107	18.0%	196	27.1%	89	83.8	170	25.8%
販管費	664		660		△3	△0.6	640	
営業利益	1,110	8.5%	1,051	8.8%	△58	△5.3	1,000	8.4%
営業外損益	95		91		△4		80	
(金融収支)	(99)		(95)		(△3)		(95)	
経常利益	1,205	9.2%	1,142	9.6%	△63	△5.2	1,080	9.1%
特別損益	△46		44		90		△25	
当期純利益	801	6.1%	828	7.0%	26	3.4	740	6.2%
受注高	11,820		12,652		831	7.0	13,600	
建設事業	11,225		12,053		827	7.4	13,100	
(土木)	(3,276)		(3,380)		(104)	(3.2)	(3,100)	
(建築)	(7,949)		(8,672)		(723)	(9.1)	(10,000)	
開発事業等	594		598		3	0.6	500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	2,227		1,775		△452	△20.3	2,000	

(注) 当期予想については、2020年11月10日に公表した数値を記載しております。

## (2) ハイライト情報 (次期予想)

## ① 業績予想 (通期)

## 【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	19,071		20,100		1,028	5.4
建設事業	16,735		17,990		1,254	7.5
開発事業等	2,335		2,110		△225	△9.7
売上総利益	2,414	12.7%	2,240	11.1%	△174	△7.2
建設事業	1,960	11.7%	1,820	10.1%	△140	△7.1
開発事業等	454	19.4%	420	19.9%	△34	△7.5
販管費	1,141		1,200		58	5.2
営業利益	1,272	6.7%	1,040	5.2%	△232	△18.3
営業外損益	124		100		△24	
(金融収支)	(80)		(59)		(△21)	
経常利益	1,397	7.3%	1,140	5.7%	△257	△18.4
特別損益	55		15		△40	
親会社株主に帰属 する当期純利益	985	5.2%	800	4.0%	△185	△18.8
建設事業受注高	17,201		17,800		598	3.5
国内	13,298		13,400		101	0.8
海外	3,902		4,400		497	12.7
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,170		4,300		1,129	35.6

## 【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	11,895		12,500		604	5.1
建設事業	11,170		12,050		879	7.9
(土木)	(3,347)		(2,850)		(△497)	(△14.9)
(建築)	(7,822)		(9,200)		(1,377)	(17.6)
開発事業等	725		450		△275	△37.9
売上総利益	1,711	14.4%	1,520	12.2%	△191	△11.2
建設事業	1,515	13.6%	1,400	11.6%	△115	△7.6
(土木)	(519)	(15.5%)	(430)	(15.1%)	(△89)	(△17.2)
(建築)	(995)	(12.7%)	(970)	(10.5%)	(△25)	(△2.6)
開発事業等	196	27.1%	120	26.7%	△76	△39.0
販管費	660		675		14	2.2
営業利益	1,051	8.8%	845	6.8%	△206	△19.6
営業外損益	91		80		△11	
(金融収支)	(95)		(90)		(△5)	
経常利益	1,142	9.6%	925	7.4%	△217	△19.1
特別損益	44		0		△44	
当期純利益	828	7.0%	660	5.3%	△168	△20.3
受注高	12,652		12,800		147	1.2
建設事業	12,053		12,300		246	2.0
(土木)	(3,380)		(3,100)		(△280)	(△8.3)
(建築)	(8,672)		(9,200)		(527)	(6.1)
開発事業等	598		500		△98	△16.4
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	1,775		2,000		224	12.7

## ② 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
土 木	3,380	(26.7%)	3,100	(24.2%)	△280	△8.3
国内	3,377	(26.7%)	3,000	(23.4%)	△377	△11.2
海外	3	(0.0%)	100	(0.8%)	96	-
建 築	8,672	(68.6%)	9,200	(71.9%)	527	6.1
国内	8,672	(68.6%)	9,200	(71.9%)	527	6.1
海外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	12,053	(95.3%)	12,300	(96.1%)	246	2.0
国内	12,050	(95.3%)	12,200	(95.3%)	149	1.2
海外	3	(0.0%)	100	(0.8%)	96	-
開発事業等	598	(4.7%)	500	(3.9%)	△98	△16.4
合 計	12,652	(100%)	12,800	(100%)	147	1.2

## (3) 受注・売上・繰越高(個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	162,122 ( 13.7 % )	159,892 ( 12.6 % )	△ 2,229	△ 1.4 %
	国内民間	165,517 ( 14.0 )	177,868 ( 14.1 )	12,351	7.5
	国内計	327,639 ( 27.7 )	337,760 ( 26.7 )	10,121	3.1
	海外	△ 18 ( △ 0.0 )	327 ( 0.0 )	346	-
	計	327,620 ( 27.7 )	338,088 ( 26.7 )	10,468	3.2
設	国内官公庁	50,623 ( 4.3 )	37,986 ( 3.1 )	△ 12,637	△ 25.0
	国内民間	744,343 ( 63.0 )	829,305 ( 65.5 )	84,961	11.4
	国内計	794,967 ( 67.3 )	867,291 ( 68.6 )	72,324	9.1
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-
	計	794,967 ( 67.3 )	867,291 ( 68.6 )	72,324	9.1
業	国内官公庁	212,745 ( 18.0 )	197,878 ( 15.7 )	△ 14,867	△ 7.0
	国内民間	909,860 ( 77.0 )	1,007,173 ( 79.6 )	97,312	10.7
	国内計	1,122,606 ( 95.0 )	1,205,051 ( 95.3 )	82,445	7.3
	海外	△ 18 ( △ 0.0 )	327 ( 0.0 )	346	-
	計	1,122,587 ( 95.0 )	1,205,379 ( 95.3 )	82,792	7.4
開発事業等		59,477 ( 5.0 )	59,820 ( 4.7 )	342	0.6
合計		1,182,065 ( 100 )	1,265,200 ( 100 )	83,135	7.0

## 当事業年度の主な受注工事

(株)ケン・コーポレーション

キオクシア(株)

浜松町二丁目地区市街地再開発組合

羽田みらい特定目的会社

三井不動産(株)

(株)ヨドバシホールディングス、(株)ヨドバシ建物

東日本高速道路(株)

東日本高速道路(株)

&lt;参考&gt; 当社以外の主な受注工事

ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション

UPS サプライチェーン・ソリューション

(仮称)K アリーナプロジェクト建設工事

キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7 棟)

浜松町二丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

HANEDA INNOVATION CITY 増築工事及びその他関連工事

三井不動産ロジスティクスパーク市川塩浜Ⅱ新築工事

ヨドバシ仙台第1ビル開発計画

横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事

東京外環自動車道 京葉ジャンクション B ランプ工事

※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

コウラ コンドミニアム アット ワードビレッジ(米国)※

UPS ミドルタウン新築工事(米国)※

## ② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日 〕	増減(△)	増減(△)率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	148,458 ( 11.4 % )	162,763 ( 13.6 % )	14,305	9.6 %
		国内民間	138,816 ( 10.6 )	171,254 ( 14.4 )	32,438	23.4
		国内計	287,274 ( 22.0 )	334,018 ( 28.0 )	46,744	16.3
		海外	824 ( 0.1 )	773 ( 0.1 )	△ 51	△ 6.2
		計	288,098 ( 22.1 )	334,791 ( 28.1 )	46,692	16.2
	建 築	国内官公庁	68,265 ( 5.2 )	62,459 ( 5.3 )	△ 5,805	△ 8.5
		国内民間	889,291 ( 68.1 )	719,793 ( 60.5 )	△ 169,497	△ 19.1
		国内計	957,556 ( 73.3 )	782,253 ( 65.8 )	△ 175,303	△ 18.3
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	957,556 ( 73.3 )	782,253 ( 65.8 )	△ 175,303	△ 18.3
業	計	国内官公庁	216,723 ( 16.6 )	225,222 ( 18.9 )	8,499	3.9
		国内民間	1,028,107 ( 78.7 )	891,048 ( 74.9 )	△ 137,058	△ 13.3
		国内計	1,244,830 ( 95.3 )	1,116,271 ( 93.8 )	△ 128,559	△ 10.3
		海外	824 ( 0.1 )	773 ( 0.1 )	△ 51	△ 6.2
		計	1,245,655 ( 95.4 )	1,117,045 ( 93.9 )	△ 128,610	△ 10.3
開発事業等		59,401 ( 4.6 )	72,516 ( 6.1 )	13,114	22.1	
合 計		1,305,057 ( 100 )	1,189,562 ( 100 )	△ 115,495	△ 8.8	

## 当事業年度の主な完成工事

三井物産(株)、三井不動産(株)

(株)アルベログランデ

三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)

東日本高速道路(株)

(株)KADOKAWA、(公財)角川文化振興財団

(独)水資源機構

リゾートトラスト(株)

東京建物(株)、(株)サンケイビル

## &lt;参考&gt; 当社以外の主な完成工事

FJS 社

中国人壽保險股份有限公司

Otemachi One

東京ポートシティ竹芝オフィスタワー

ザ・タワー横浜北仲新築工事

東京外環自動車道 市川中工事

ところざわサクラタウン新築工事

小石原川ダム本体建設工事

横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート/  
ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜 新築工事

Hareza Tower

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2は中鹿營造股份有限公司の完成工事

ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル(米国)※1

中国人壽台北学苑新築工事(台湾)※2

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	334,944 ( 18.6 % )	332,074 ( 17.8 % )	△ 2,870	△ 0.9 %
	国内民間	229,297 ( 12.8 )	235,911 ( 12.6 )	6,613	2.9
	国内計	564,242 ( 31.4 )	567,985 ( 30.4 )	3,742	0.7
	海外	2,873 ( 0.2 )	2,427 ( 0.1 )	△ 445	△ 15.5
	計	567,115 ( 31.6 )	570,412 ( 30.5 )	3,296	0.6
設	国内官公庁	88,845 ( 5.0 )	64,372 ( 3.4 )	△ 24,473	△ 27.5
	国内民間	1,083,367 ( 60.4 )	1,192,878 ( 63.9 )	109,511	10.1
	国内計	1,172,213 ( 65.4 )	1,257,250 ( 67.3 )	85,037	7.3
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-
	計	1,172,213 ( 65.4 )	1,257,250 ( 67.3 )	85,037	7.3
業	国内官公庁	423,790 ( 23.6 )	396,446 ( 21.2 )	△ 27,344	△ 6.5
	国内民間	1,312,665 ( 73.2 )	1,428,790 ( 76.5 )	116,124	8.8
	国内計	1,736,456 ( 96.8 )	1,825,236 ( 97.7 )	88,780	5.1
	海外	2,873 ( 0.2 )	2,427 ( 0.1 )	△ 445	△ 15.5
	計	1,739,329 ( 97.0 )	1,827,663 ( 97.8 )	88,334	5.1
開発事業等		54,147 ( 3.0 )	41,451 ( 2.2 )	△ 12,696	△ 23.4
合 計		1,793,476 ( 100 )	1,869,114 ( 100 )	75,638	4.2

## 当事業年度末の主な繰越工事

森ビル(株)

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物  
新築建築工事

中外製薬(株)

中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事

勝どき東地区市街地再開発組合

勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1地区新築工事

東北電力(株)

女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

東日本高速道路(株)

横浜環状南線 公田笠間トンネル工事

大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合

大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業  
施設建築物等新築工事

## &lt;参考&gt; 当社以外の主な繰越工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2は中鹿營造股份有限公司の繰越工事

CK Metro 社

シャーロット・メトロ オフィスビル(米国)※1

南栄開発建築股份有限公司

世界明珠開発計画(台湾)※2